

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月7日

上場会社名 株式会社三ッ星 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 洋一 TEL (06) 6762-6939  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 塚本 一男  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,117	2.5	154	△27.1	164	△29.0	72	△51.0
18年9月中間期	5,968	30.8	212	—	231	—	147	—
19年3月期	12,118	—	354	—	381	—	151	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	53	—	—
18年9月中間期	25	55	—	—
19年3月期	26	28	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,937		6,073		50.9	1,053	13	
18年9月中間期	11,008		6,105		55.5	1,058	24	
19年3月期	11,293		6,122		54.2	1,061	59	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,073百万円 18年9月中間期 6,105百万円 19年3月期 6,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	397		△287		192		715	
18年9月中間期	△333		△21		237		325	
19年3月期	△336		△148		453		410	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		12	00	12	00
20年3月期	—		—		8	00
20年3月期(予想)	—		8	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,366	2.0	226	△36.3	232	△39.1	93	△38.7	16	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,333,276株 18年9月中間期 6,333,276株 19年3月期 6,333,276株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 566,128株 18年9月中間期 564,250株 19年3月期 565,728株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,552	0.1	96	△50.1	100	△51.5	47	△66.8
18年9月中間期	5,548	31.2	192	—	208	—	142	—
19年3月期	11,269	—	300	—	320	—	140	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	22
18年9月中間期	24	71
19年3月期	24	42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,378		6,055		53.2	1,050	04	
18年9月中間期	10,717		6,121		57.1	1,061	08	
19年3月期	10,956		6,133		56.0	1,063	48	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,055百万円 18年9月中間期 6,121百万円 19年3月期 6,133百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,442	1.5	217	△27.9	218	△32.0	111	△21.2	19	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「当連結会計年度の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年に引き続き原油・原材料価格の高騰や為替の急激な変動、さらには米国におけるサブプライムローン問題に端を発した信用不安など、景気の不透明感も強まりましたが、好調な企業業績に支えられて設備投資が拡大し、雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかではあるものの回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは顧客対応の充実を図るため、営業力の補強を図るとともに、販売価格の適正化に努めました。また、設備の増強と生産性の改善に努め、原価低減に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は6,117百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は154百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益は164百万円（前年同期比29.0%減）、中間純利益72百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

#### セグメント別状況

当中間連結会計期間から従来「その他事業」に含まれていた、高機能特殊チューブに係わる事業は「ポリマテック事業」に統合し、電熱線・帯およびステンレス鋼線・帯に係わる事業は「電熱線事業」として記載しております。

#### [電線事業]

当業界におきましては、需要動向に関係の深い民間設備投資は一部に弱さが見られたものの増加基調で推移いたしました。出荷銅量は好調な造船業向けの溶接用ケーブルは増加したものの、他のキャブタイヤケーブル類は、期初からの銅価格の高値圏での乱高下の影響もあり顧客の買い控え意識が強まり、前年の出荷銅量を下回る状況となりました。

当社においても同様の傾向となり、出荷銅量は前年を下回る結果となりましたが、銅価格が前年同期より上回り販売価格への適正な反映に努めた結果、売上高は4,244百万円（前年同期比1.9%増）となりました。主要原材料である銅の価格高騰に伴う販売価格への反映に努めましたが、反映が困難な品種もあり、また実施時期などの問題から利益面を圧迫することになりました。また、原材料である石油化学品の値上がりと、受注量の減少による生産量の減少が原価を押し上げ利益を圧迫し、営業利益は213百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

#### [ポリマテック事業]

当事業に関係の深い住宅着工戸数が改正建築基準法の施行により、7月以降大幅に減少しました。主要顧客の多くが住宅関連企業であることから、この影響を受け受注量が減少し、売上高は、1,304百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

また、主要原材料である石油化学製品が、原油価格の高騰を受けて値上がりするなど厳しい経営環境となりました。このような環境のもと、新規案件の受注に努め、生産性の改善や原価低減に努めましたが、営業損失は73百万円（前年同期営業損失78百万円）となりました。なお、フィリピン共和国に設立いたしました子会社、M. P. C. (MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION) の創業に係る諸費用10百万円を含んでおります。

#### [電熱線事業]

シルバー鋼機株式会社の電熱線・帯およびステンレス鋼線・帯に係る事業は、前年からの主要原材料であるニッケルの高騰等による製品価格の相次ぐ値上げにより、顧客の前倒し発注の動きが広まり、売上高は568百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は56百万円（前年同期比492.6%増）となりました。

#### (当連結会計年度の見通し)

今後の経済状況の見通しにつきましては、引き続き好調さが持続すると見込まれる企業業績を受けて、景気は回復が続くと見込まれます。しかし、原油高に伴う原材料・諸資材などの値上がりは、企業業績や個人消費に影響を与えることが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、顧客ニーズを的確に捉えるための営業活動を展開し、それに応えるための生産力と技術力を充実させ、受注の拡大に努め業績の向上を目指してまいります。

電線事業の需要動向に関係の深い民間設備投資は機械受注の一進一退の動きに加え足元での建築着工の落ち込みなどの影響を受け、勢いは鈍るものの緩やかな増加が見込まれます。しかし、キャブタイヤケーブルの受注に影響をおよぼす銅価格は、依然変動を続けており予断を許さない状況です。

このような環境のもと、更なるコスト競争が想定されるため、ロスの低減や生産効率の向上等の原価低減活動の強化と新規開拓及び川下展開により販売量の確保を図ってまいります。

ポリマテック事業に関係の深い新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の施行による減少分は今後増加する局面があると見込まれますが、その時期や混乱の度合いなど不透明な状況であり、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のもと、既存顧客での新規案件の獲得と新規顧客の開拓に注力すると共に海外生産を含めコスト対応力の増強を図り、拡販に努めてまいります。また、生産性の改善と適正な販売価格の維持に努め、収益性の向上を図ってまいります。

電熱線事業においては、主要原材料であるニッケル価格が下落基調で推移していることから、顧客の購買意識は在庫を圧縮し、当用買いに転ずると見込まれることから、コスト競争も強まり厳しい経営環境が想定されます。

このような環境のもと、コア技術の多角的活用を進め販売基盤の拡充を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高12,366百万円、連結経常利益232百万円、連結当期純利益93百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計年度末につきましては、流動資産は7,070百万円となり、前連結会計年度末比651百万円増加となりました。これは主に現金預金が305百万円増加、たな卸資産が317百万円増加したことによるものです。固定資産は4,866百万円となり、前連結会計年度末比7百万円減少しました。これは主に有形固定資産の機械装置で70百万円増加しましたが、投資有価証券が84百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は11,937百万円となり、前連結会計年度末比643百万円増となりました。

負債につきましては、流動負債が4,085百万円となり、前連結会計年度末比589百万円増加となりました。これは主に原材料費の高騰による影響により、支払手形及び買掛金は683百万円増加しましたが、未払金で91百万円減少、未払法人税等で130百万円減少したこととの差によるものであります。

純資産につきましては、6,073百万円となり、前連結会計年度末比49百万円減少となりました。これは中間純利益が72百万円計上されましたが、配当金の支払で69百万円、その他有価証券評価差額金で55百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益159百万円を計上しましたが、仕入債務の増加、長期・短期借入金の調達による増加等と、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等との差により、当中間連結会計年度末には715百万円と前連結会計年度末比305百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、397百万円の獲得（前年同期は333百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益159百万円（前年同期は276百万円）、原材料費の高騰による影響で仕入債務の増加683百万円（前年同期は515百万円の増加）に対し、たな卸資産の増加317百万円（前年同期は331百万円の増加）、未払金の減少36百万円（前年同期は30百万円の増加）、売掛債権の増加21百万円（前年同期は837百万円の増加）等との差によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、287百万円の使用（前年同期は21百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出278百万円（前年同期は112百万円の支出）や投資有価証券の取得による支出9百万円（前年同期は2百万円の支出）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、192百万円の獲得（前年同期は237百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入400百万円（前年同期は300百万円の収入）、運転資金を目的とした短期借入金の純増額50百万円（前年同期は150百万円の増加）と長期借入金の返済による支出187百万円（前年同期は166百万円の支出）、配当金の支払69百万円（前年同期は45百万円の支払）との差によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期中間 平成18年9月期	第63期中間 平成19年9月期	第62期末 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	50.9	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	17.9	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第62期中間及び第62期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質及び経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

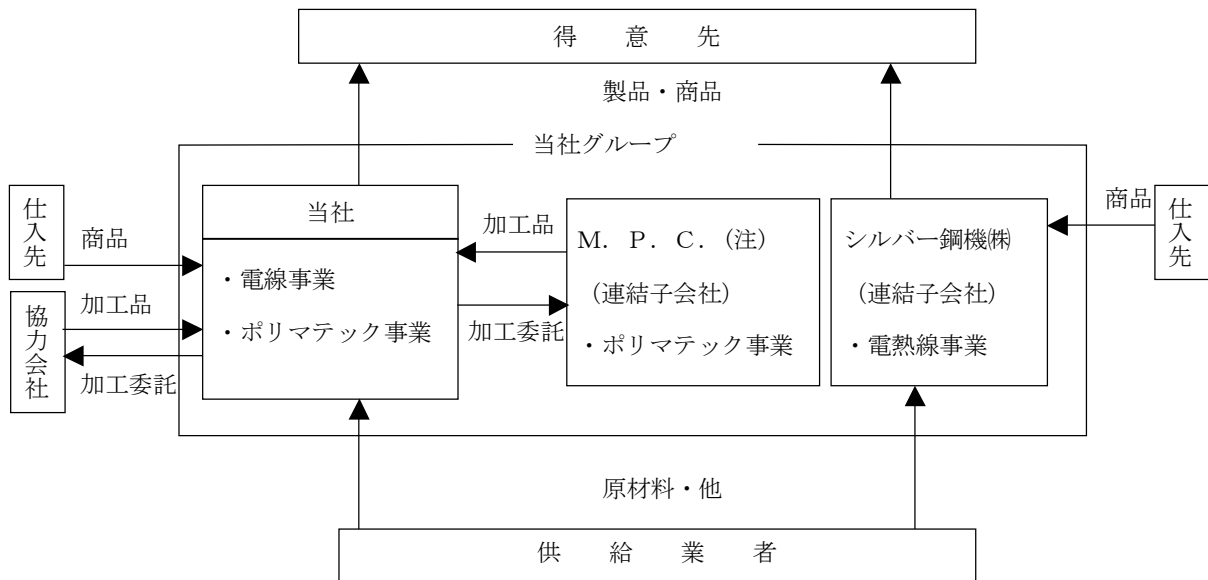
当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、高機能特殊チューブその他の製造販売を主たる業務としております。なお、子会社であるシルバー鋼機㈱においては、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	区分		主要品目
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、フッ素系成形品、その他
電熱線事業	製品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



(注) MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONは、平成19年2月に設立され、10月より操業を開始しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題  
平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.kk-mitsuboshi.co.jp/ir/ir\\_gyoseki2007.html](http://www.kk-mitsuboshi.co.jp/ir/ir_gyoseki2007.html)

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		325,167		715,588		410,374	
2. 受取手形及び 売掛金	※4	4,281,023		4,283,386		4,262,056	
3. たな卸資産		1,545,894		1,958,211		1,641,116	
4. その他		127,414		135,726		127,729	
貸倒引当金		△22,334		△22,466		△22,229	
流動資産合計		6,257,165	56.8	7,070,447	59.2	6,419,047	56.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構 築物	※2	647,915		607,545		631,332	
(2) 機械装置及 び運搬具		466,765		630,475		557,180	
(3) 土地	※2	2,480,498		2,480,498		2,480,498	
(4) その他		55,355	3,650,535	165,713	3,884,232	112,914	3,781,926
2. 無形固定資産							
(1) のれん		333,540		291,847		312,693	
(2) その他		26,864	360,405	19,888	311,735	23,266	335,960
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券	※2	656,818		592,073		677,062	
(2) その他		132,083		127,168		127,732	
貸倒引当金		△48,563	740,338	△48,237	671,004	△48,239	756,555
固定資産合計		4,751,278	43.2	4,866,973	40.8	4,874,442	43.2
資産合計		11,008,444	100.0	11,937,420	100.0	11,293,490	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		1,882,736		2,359,562		1,676,265	
2. 短期借入金	※2	440,000		690,000		640,000	
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	371,276		415,760		350,576	
4. 未払法人税等		160,703		87,590		218,575	
5. 賞与引当金		172,970		193,137		186,445	
6. その他		292,187		339,346		423,791	
流動負債合計		3,319,873	30.1	4,085,397	34.2	3,495,653	31.0
II 固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	822,216		1,006,456		859,478	
3. 繰延税金負債		—		27,560		63,107	
4. 退職給付引当 金		175,413		154,677		164,605	
5. 役員退職慰勞 引当金		261,851		275,415		269,656	
6. その他		24,060		14,365		18,212	
固定負債合計		1,583,541	14.4	1,778,475	14.9	1,675,061	14.8
負債合計		4,903,414	44.5	5,863,873	49.1	5,170,714	45.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,136,518	10.3	1,136,518	9.5	1,136,518	10.1
2. 資本剰余金		1,133,596	10.3	1,133,596	9.5	1,133,596	10.0
3. 利益剰余金		3,746,074	34.0	3,753,292	31.5	3,750,265	33.2
4. 自己株式		△139,833	△1.2	△140,610	△1.2	△140,454	△1.2
株主資本合計		5,876,356	53.4	5,882,796	49.3	5,879,924	52.1
II 評価・換算差額 等							
1. その他有価証券 評価差額金		228,673	2.1	187,282	1.6	243,243	2.1
2. 為替換算調整勘 定		—	—	3,467	0.0	△404	△0.0
評価・換算差額 等合計		228,673	2.1	190,749	1.6	242,839	2.1
II 少数株主持分							
		—	—	—	—	12	0.0
純資産合計		6,105,029	55.5	6,073,546	50.9	6,122,776	54.2
負債純資産合計		11,008,444	100.0	11,937,420	100.0	11,293,490	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,968,898	100.0		6,117,218	100.0		12,118,523	100.0
II 売上原価			4,801,580	80.4		4,977,421	81.4		9,790,012	80.8
売上総利益			1,167,318	19.6		1,139,796	18.6		2,328,511	19.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		955,119	16.0		985,024	16.1		1,973,709	16.3
営業利益			212,198	3.6		154,771	2.5		354,802	2.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		40			317		205			
2. 受取配当金		9,361			6,097		12,474			
3. 受取家賃		7,665			6,916		14,515			
4. 仕入割引		8,052			7,932		17,657			
5. 有価証券償還 益		6,767			—		6,767			
6. その他		3,049	34,936	0.6	8,127	29,391	0.5	11,172	62,792	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,412			12,990		21,226			
2. 売上割引		5,882			6,374		13,777			
3. その他		714	16,009	0.3	723	20,089	0.3	1,429	36,433	0.3
経常利益			231,125	3.9		164,073	2.7		381,160	3.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻 入益		350			—		380			
2. 投資有価証券 売却益		4,216			—		21,187			
3. 固定資産売却 益	※2	49,098	53,665	0.9	—	—	—	49,098	70,665	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却 損	※3	2,968			4,489		8,304			
2. 減損損失	※4	—			—		13,442			
3. 会員権等評価 損		—			—		6,450			
4. 投資有価証券 評価損		5,000	7,968	0.1	—	4,489	0.1	5,000	33,197	0.3
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			276,822	4.7		159,583	2.6		418,628	3.4
法人税、住民 税及び事業税		152,934			79,227		246,069			
法人税等調整 額		△23,530	129,404	2.2	8,118	87,345	1.4	20,951	267,021	2.2
中間 (当期) 純利益			147,417	2.5		72,238	1.2		151,607	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	3,644,810	△139,754	5,775,171
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△46,153		△46,153
中間純利益			147,417		147,417
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	101,263	△78	101,185
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	3,746,074	△139,833	5,876,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	285,253	285,253	6,060,424
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△46,153
中間純利益			147,417
自己株式の取得			△78
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△56,580	△56,580	△56,580
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△56,580	△56,580	44,605
平成18年9月30日 残高 (千円)	228,673	228,673	6,105,029

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	3,750,265	△140,454	5,879,924
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△69,210		△69,210
中間純利益			72,238		72,238
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	3,027	△155	2,871
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	3,753,292	△140,610	5,882,796
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	243,243	△404	242,839	12	6,122,776
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△69,210
中間純利益					72,238
自己株式の取得					△155
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△55,960	3,871	△52,089	△12	△52,101
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△55,960	3,871	△52,089	△12	△49,229
平成19年9月30日 残高 (千円)	187,282	3,467	190,749	—	6,073,546

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	3,644,810	△139,754	5,775,171
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△46,153		△46,153
当期純利益			151,607		151,607
自己株式の取得				△700	△700
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	105,454	△700	104,753
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	3,750,265	△140,454	5,879,924
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	285,253	—	285,253	—	6,060,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△46,153
当期純利益					151,607
自己株式の取得					△700
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△42,010	△404	△42,414	12	△42,401
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△42,010	△404	△42,414	12	62,351
平成19年3月31日 残高 (千円)	243,243	△404	242,839	12	6,122,776

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		276,822	159,583	418,628
減価償却費		79,185	106,266	169,612
のれん償却額		20,846	20,846	41,692
貸倒引当金の増加額 (減少:△)		△11,000	234	△11,428
賞与引当金の増加額		42,258	6,692	55,733
退職給付引当金の減 少額		△11,449	△9,928	△22,257
役員退職慰労引当金 の増加額		4,683	5,759	12,488
受取利息及び受取配 当金		△9,401	△6,414	△12,680
有価証券償還益		△6,767	—	△6,767
投資有価証券売却益		△4,216	—	△21,187
投資有価証券評価損		5,000	—	5,000
支払利息		9,412	12,990	21,226
固定資産売却益		△49,098	—	△49,098
売上債権の増加額		△837,989	△21,330	△819,022
たな卸資産の増加額		△331,365	△317,095	△426,586
仕入債務の増加額		515,395	683,297	308,924
未払金の増加額 (減 少:△)		30,826	△36,965	66,397
その他		703	9,551	34,315
小計		△276,154	613,488	△235,007
利息及び配当金の受 取額		9,393	6,395	12,629
利息の支払額		△9,742	△13,974	△21,722
法人税等の支払額		△56,950	△208,338	△92,683
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△333,454	397,571	△336,784

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の償還による収入		18,356	—	18,356
有形固定資産の取得による支出		△112,335	△278,399	△259,629
有形固定資産の売却による収入		64,424	—	64,424
投資有価証券の取得による支出		△2,816	△9,284	△7,993
投資有価証券の売却による収入		11,171	—	37,618
その他		△16	△302	△1,229
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△21,216	△287,986	△148,452
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		150,000	50,000	350,000
長期借入れによる収入		300,000	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△166,790	△187,838	△350,228
自己株式の取得による支出		△78	△155	△700
配当金の支払額		△45,883	△69,097	△46,063
その他		—	—	12
財務活動によるキャッ シュ・フロー		237,247	192,909	453,020
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	2,718	—
V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		△117,422	305,214	△32,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高		442,590	410,374	442,590
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	325,167	715,588	410,374

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 シルバー鋼機㈱	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 シルバー鋼機㈱ MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 シルバー鋼機㈱ MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONにつきましては、当連結会計年度から新たに設立したことにより連結子会社に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの間接期の末日は、6月30日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの事業年度の末日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準 —————</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,105,029千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,122,763千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(作業くず等処分益の会計処理の変更について)</p> <p>作業くずの月次売却により生ずる「作業くず等処分益」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、従来、安定的に推移する傾向にあった銅相場の近年の異常な高騰に伴い作業くず売却の管理を強化することで、製品種類別の原価計算へ反映することが可能となったことによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、売上原価及び営業外収益は51,514千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————	<p>(作業くず等処分益の会計処理の変更について)</p> <p>作業くずの月次売却により生ずる「作業くず等処分益」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、従来、安定的に推移する傾向にあった銅相場の近年の異常な高騰に伴い作業くず売却の管理を強化することで、製品種類別の原価計算へ反映することが可能となったことによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、売上原価及び営業外収益は90,338千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>	—————
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間より、従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「有形固定資産の売却による収入」は200千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,665,777千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>321,750千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>871,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>144,885千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,338,135千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>140,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>230,192千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>425,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>796,102千円</td></tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は47,594千円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>173,504千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	321,750千円	土地	871,500千円	投資有価証券	144,885千円	計	1,338,135千円	短期借入金	140,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	230,192千円	長期借入金	425,910千円	計	796,102千円	受取手形	173,504千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,730,927千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>300,856千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>871,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>131,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,304,136千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>234,392千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>391,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>815,910千円</td></tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は44,152千円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>199,644千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	300,856千円	土地	871,500千円	投資有価証券	131,780千円	計	1,304,136千円	短期借入金	190,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	234,392千円	長期借入金	391,518千円	計	815,910千円	受取手形	199,644千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,683,411千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>312,165千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>871,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>152,740千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,336,405千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>90,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>209,492千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>333,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>633,206千円</td></tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は42,429千円であります。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>158,797千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	312,165千円	土地	871,500千円	投資有価証券	152,740千円	計	1,336,405千円	短期借入金	90,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	209,492千円	長期借入金	333,714千円	計	633,206千円	受取手形	158,797千円
建物及び構築物	321,750千円																																																													
土地	871,500千円																																																													
投資有価証券	144,885千円																																																													
計	1,338,135千円																																																													
短期借入金	140,000千円																																																													
一年以内返済予定の																																																														
長期借入金	230,192千円																																																													
長期借入金	425,910千円																																																													
計	796,102千円																																																													
受取手形	173,504千円																																																													
建物及び構築物	300,856千円																																																													
土地	871,500千円																																																													
投資有価証券	131,780千円																																																													
計	1,304,136千円																																																													
短期借入金	190,000千円																																																													
一年以内返済予定の																																																														
長期借入金	234,392千円																																																													
長期借入金	391,518千円																																																													
計	815,910千円																																																													
受取手形	199,644千円																																																													
建物及び構築物	312,165千円																																																													
土地	871,500千円																																																													
投資有価証券	152,740千円																																																													
計	1,336,405千円																																																													
短期借入金	90,000千円																																																													
一年以内返済予定の																																																														
長期借入金	209,492千円																																																													
長期借入金	333,714千円																																																													
計	633,206千円																																																													
受取手形	158,797千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>251,723千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>208,277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,024千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>20,846千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,013千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,450千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び土地</td><td>49,023千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>75千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>971千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14千円</td></tr> </table>	給与手当	251,723千円	荷造運搬費	208,277千円	賞与引当金繰入額	77,430千円	退職給付費用	25,024千円	のれん償却額	20,846千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,013千円	貸倒引当金繰入額	4,450千円	建物及び土地	49,023千円	機械装置及び運搬具	75千円	建物及び構築物	971千円	機械装置及び運搬具	1,982千円	その他	14千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>263,877千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>199,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,999千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>20,846千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,756千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>236千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>77千円</td></tr> </table>	給与手当	263,877千円	荷造運搬費	199,230千円	賞与引当金繰入額	87,672千円	退職給付費用	26,999千円	のれん償却額	20,846千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,756千円	貸倒引当金繰入額	236千円	建物及び構築物	195千円	機械装置及び運搬具	4,217千円	その他	77千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>507,155千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>418,375千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87,632千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,313千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>41,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,346千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び土地</td><td>49,023千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>75千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,260千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,522千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>522千円</td></tr> </table>	給与手当	507,155千円	荷造運搬費	418,375千円	賞与引当金繰入額	87,632千円	退職給付費用	50,313千円	のれん償却額	41,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,818千円	貸倒引当金繰入額	4,346千円	建物及び土地	49,023千円	機械装置及び運搬具	75千円	建物及び構築物	1,260千円	機械装置及び運搬具	6,522千円	その他	522千円
給与手当	251,723千円																																																																					
荷造運搬費	208,277千円																																																																					
賞与引当金繰入額	77,430千円																																																																					
退職給付費用	25,024千円																																																																					
のれん償却額	20,846千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,013千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	4,450千円																																																																					
建物及び土地	49,023千円																																																																					
機械装置及び運搬具	75千円																																																																					
建物及び構築物	971千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,982千円																																																																					
その他	14千円																																																																					
給与手当	263,877千円																																																																					
荷造運搬費	199,230千円																																																																					
賞与引当金繰入額	87,672千円																																																																					
退職給付費用	26,999千円																																																																					
のれん償却額	20,846千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,756千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	236千円																																																																					
建物及び構築物	195千円																																																																					
機械装置及び運搬具	4,217千円																																																																					
その他	77千円																																																																					
給与手当	507,155千円																																																																					
荷造運搬費	418,375千円																																																																					
賞与引当金繰入額	87,632千円																																																																					
退職給付費用	50,313千円																																																																					
のれん償却額	41,692千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	15,818千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	4,346千円																																																																					
建物及び土地	49,023千円																																																																					
機械装置及び運搬具	75千円																																																																					
建物及び構築物	1,260千円																																																																					
機械装置及び運搬具	6,522千円																																																																					
その他	522千円																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1029 369 1442 589"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株) 児玉工場 (埼玉県児玉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、電線事業、ポリマテック事業、その他事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の児玉工場で計上の建設仮勘定につきましては使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額13,442千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	シルバー鋼機(株) 児玉工場 (埼玉県児玉郡)	遊休資産	建設仮勘定
場所	用途	種類						
シルバー鋼機(株) 児玉工場 (埼玉県児玉郡)	遊休資産	建設仮勘定						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	—	—	6,333
合計	6,333	—	—	6,333
自己株式				
普通株式(注)	564	0	—	564
合計	564	0	—	564

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,153	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	—	—	6,333
合計	6,333	—	—	6,333
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	566
合計	565	0	—	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,210	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	—	—	6,333
合計	6,333	—	—	6,333
自己株式				
普通株式(注)	564	1	—	565
合計	564	1	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,153	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 325,167 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 — 現金及び現金同等物 325,167	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 715,588 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 — 現金及び現金同等物 715,588	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 410,374 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 — 現金及び現金同等物 410,374

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	79,941	37,849	42,091	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	104,563	44,104	60,458	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	78,018	38,238	39,780																														
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	7,674	1,092	6,581	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	7,674	2,816	4,857	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	7,674	1,954	5,719																														
合計	87,615	38,942	48,673	合計	112,237	46,921	65,315	合計	85,692	40,193	45,499																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,673千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,871千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	18,328千円	1年超	30,344千円	合計	48,673千円	支払リース料	10,871千円	減価償却費相当額	10,871千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,315千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,737千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	20,739千円	1年超	44,575千円	合計	65,315千円	支払リース料	9,737千円	減価償却費相当額	9,737千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,499千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,749千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	17,269千円	1年超	28,230千円	合計	45,499千円	支払リース料	20,749千円	減価償却費相当額	20,749千円
1年内	18,328千円																																								
1年超	30,344千円																																								
合計	48,673千円																																								
支払リース料	10,871千円																																								
減価償却費相当額	10,871千円																																								
1年内	20,739千円																																								
1年超	44,575千円																																								
合計	65,315千円																																								
支払リース料	9,737千円																																								
減価償却費相当額	9,737千円																																								
1年内	17,269千円																																								
1年超	28,230千円																																								
合計	45,499千円																																								
支払リース料	20,749千円																																								
減価償却費相当額	20,749千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	259,349	644,579	385,230
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	259,349	644,579	385,230

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,238

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	264,332	579,835	315,502
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	264,332	579,835	315,502

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,238

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	255,048	664,824	409,776
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	255,048	664,824	409,776

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,238

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,165,932	1,345,989	456,976	5,968,898	—	5,968,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,165,932	1,345,989	456,976	5,968,898	—	5,968,898
営業費用	3,835,526	1,414,351	506,821	5,756,700	—	5,756,700
営業利益 (又は営業損失)	330,405	△68,362	△49,845	212,198	—	212,198

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック 事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,244,312	1,304,027	568,878	6,117,218	—	6,117,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,026	1,485	—	5,511	△5,511	—
計	4,248,339	1,305,512	568,878	6,122,730	△5,511	6,117,218
営業費用	4,034,670	1,378,560	512,122	5,925,353	37,093	5,962,446
営業利益 (又は営業損失)	213,668	△73,047	56,756	197,376	△42,605	154,771

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,474,945	2,729,439	914,138	12,118,523	—	12,118,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,511	1,511	△1,511	—
計	8,474,945	2,729,439	915,649	12,120,034	△1,511	12,118,523
営業費用	7,943,708	2,816,401	1,005,122	11,765,232	△1,511	11,763,721
営業利益 (又は営業損失)	531,236	△86,961	△89,472	354,802	—	354,802

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

(事業区分の変更)

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「電線事業」「ポリマテック事業」「その他事業」の3事業区分にしておりましたが、当中間連結会計期間から「その他事業」に含まれていた「電熱線・帯およびステンレス鋼線・帯に係わる事業」の重要性が増してきたことにより事業活動をよりの確に開示するため「電熱線事業」として独立掲記することとしました。この結果、「電熱線事業」で、売上高568,878千円、営業費用512,122千円、営業利益56,756千円計上しております。

また、「その他事業」に含まれておりました「高機能特殊チューブ」につきましては、内部管理上、事業の種類・性質の類似性等の観点から「ポリマテック事業」に統合した採算管理を採用することとし、事業の種類別セグメント情報においても事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために「ポリマテック事業」に変更しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「ポリマテック事業」で売上高28,589千円、営業費用37,872千円、営業損失9,283千円増加しております。

これにより「高機能特殊チューブ」に係る営業費用が明確となったことに伴い、研究開発費用の区分を見直した結果、セグメントに直接関係しない営業費用を当中間連結会計期間より「消去又は全社」に区分するよういたしました。この結果、「消去又は全社」で、営業費用42,605千円、営業損失42,605千円計上しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,165,932	1,382,387	420,578	5,968,898	—	5,968,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,165,932	1,382,387	420,578	5,968,898	—	5,968,898
営業費用	3,838,626	1,461,179	411,001	5,710,807	45,892	5,756,700
営業利益（又は営業損失）	327,306	△78,792	9,576	258,091	△45,892	212,198

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック 事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,474,945	2,794,704	848,873	12,118,523	—	12,118,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,511	—	1,511	△1,511	—
計	8,474,945	2,796,215	848,873	12,120,034	△1,511	12,118,523
営業費用	7,949,924	2,904,188	816,478	11,670,591	93,130	11,763,721
営業利益(又は営業損失)	525,020	△107,972	32,395	449,443	△94,641	354,802

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,058円24銭	1株当たり純資産額 1,053円13銭	1株当たり純資産額 1,061円59銭
1株当たり中間純利益金額 25円55銭	1株当たり中間純利益金額 12円53銭	1株当たり当期純利益金額 26円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	147,417	72,238	151,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,417	72,238	151,607
期中平均株式数(千株)	5,769	5,767	5,768

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		200,904		458,494		247,745	
2. 受取手形	※4	1,862,888		2,012,125		1,925,179	
3. 売掛金		2,236,560		2,037,430		2,139,517	
4. たな卸資産		1,411,670		1,617,223		1,454,045	
5. その他		135,866		140,404		130,926	
貸倒引当金		△20,550		△20,394		△20,341	
流動資産合計		5,827,340	54.4	6,245,283	54.9	5,877,071	53.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	534,195		499,005		518,921	
(2) 機械及び装置		413,675		573,767		499,663	
(3) 土地	※2	2,388,619		2,388,619		2,388,619	
(4) その他		101,226		133,861		132,963	
計		3,437,716		3,595,253		3,540,167	
2. 無形固定資産							
		23,171		17,469		20,320	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,314,297		1,289,118		1,374,095	
(2) その他		163,888		280,732		192,802	
貸倒引当金		△48,563		△49,109		△48,239	
計		1,429,622		1,520,741		1,518,657	
固定資産合計		4,890,511	45.6	5,133,464	45.1	5,079,145	46.4
資産合計		10,717,851	100.0	11,378,747	100.0	10,956,217	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,719,983		1,972,855		1,496,631		
2. 短期借入金	※2	440,000		690,000		640,000		
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	361,592		406,076		340,892		
4. 未払法人税等		140,486		48,620		175,806		
5. 賞与引当金		159,970		173,137		169,245		
6. その他		269,300		313,372		392,984		
流動負債合計		3,091,332	28.8	3,604,062	31.7	3,215,559	29.3	
II 固定負債								
1. 社債		300,000		300,000		300,000		
2. 長期借入金	※2	784,540		978,464		826,644		
3. 退職給付引当 金		158,708		137,509		147,580		
4. 役員退職慰勞 引当金		261,851		275,415		269,656		
5. その他		—		27,560		63,107		
固定負債合計		1,505,099	14.1	1,718,949	15.1	1,606,988	14.7	
負債合計		4,596,432	42.9	5,323,012	46.8	4,822,547	44.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,136,518	10.6	1,136,518	10.0	1,136,518	10.4	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,133,596		1,133,596		1,133,596		
資本剰余金合計		1,133,596	10.6	1,133,596	9.9	1,133,596	10.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		87,500		87,500		87,500		
(2) その他利益剰 余金								
特別償却準備 金		2,968		1,780		2,374		
別途積立金		3,485,000		3,535,000		3,485,000		
繰越利益剰余 金		186,996		114,667		185,892		
利益剰余金合計		3,762,464	35.1	3,738,948	32.9	3,760,766	34.3	
4. 自己株式		△139,833	△1.3	△140,610	△1.2	△140,454	△1.3	
株主資本合計		5,892,746	55.0	5,868,452	51.6	5,890,426	53.8	
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証券 評価差額金		228,673	2.1	187,282	1.6	243,243	2.2	
評価・換算差額等 合計		228,673	2.1	187,282	1.6	243,243	2.2	
純資産合計		6,121,419	57.1	6,055,735	53.2	6,133,669	56.0	
負債純資産合計		10,717,851	100.0	11,378,747	100.0	10,956,217	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,548,320	100.0		5,552,366	100.0		11,269,650	100.0
II 売上原価			4,478,303	80.7		4,553,779	82.0		9,144,186	81.1
売上総利益			1,070,016	19.3		998,586	18.0		2,125,463	18.9
III 販売費及び一般 管理費			877,308	15.8		902,512	16.3		1,824,589	16.2
営業利益			192,708	3.5		96,073	1.7		300,874	2.7
IV 営業外収益	※1		31,368	0.6		25,780	0.5		55,679	0.5
V 営業外費用	※2		15,852	0.3		20,921	0.4		36,135	0.3
経常利益			208,224	3.8		100,933	1.8		320,418	2.8
VI 特別利益	※3		53,665	1.0		—	—		70,665	0.6
VII 特別損失	※4		7,908	0.2		4,279	0.1		19,695	0.2
税引前中間(当 期)純利益			253,981	4.6		96,653	1.7		371,388	3.3
法人税、住民 税及び事業税		132,600			40,257			198,834		
法人税等調整 額		△21,160	111,440	2.0	9,003	49,261	0.9	31,710	230,545	2.0
中間(当期)純 利益			142,541	2.6		47,392	0.8		140,843	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	4,748	3,535,000	38,828	3,666,077	△139,754	5,796,437
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（前期利益処分）（注）					△1,187		1,187	—		—
特別償却準備金の取崩（当 中間会計期間分）					△593		593	—		—
別途積立金の取崩（注）						△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当（注）							△46,153	△46,153		△46,153
中間純利益							142,541	142,541		142,541
自己株式の取得									△78	△78
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,780	△50,000	148,168	96,387	△78	96,308
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	2,968	3,485,000	186,996	3,762,464	△139,833	5,892,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	285,253	285,253	6,081,690
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (前期利益処分)（注）			—
特別償却準備金の取崩 (当中間会計期間分)			—
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△46,153
中間純利益			142,541
自己株式の取得			△78
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△56,580	△56,580	△56,580
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△56,580	△56,580	39,728
平成18年9月30日 残高 (千円)	228,673	228,673	6,121,419

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	2,374	3,485,000	185,892	3,760,766	△140,454	5,890,426
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△593		593	—		—
別途積立金の積立						50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当							△69,210	△69,210		△69,210
中間純利益							47,392	47,392		47,392
自己株式の取得									△155	△155
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△593	50,000	△71,224	△21,818	△155	△21,973
平成19年9月30日 残高(千円)	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,780	3,535,000	114,667	3,738,948	△140,610	5,868,452

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	243,243	243,243	6,133,669
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△69,210
中間純利益			47,392
自己株式の取得			△155
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△55,960	△55,960	△55,960
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△55,960	△55,960	△77,934
平成19年9月30日 残高(千円)	187,282	187,282	6,055,735

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	4,748	3,535,000	38,828	3,666,077	△139,754	5,796,437
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（前期利益処分）（注）					△1,187		1,187	—		—
特別償却準備金の取崩（当事業年度分）					△1,187		1,187	—		—
別途積立金の取崩（注）						△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当（注）							△46,153	△46,153		△46,153
当期純利益							140,843	140,843		140,843
自己株式の取得									△700	△700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,374	△50,000	147,063	94,689	△700	93,989
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	2,374	3,485,000	185,892	3,760,766	△140,454	5,890,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	285,253	285,253	6,081,690
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（前期利益処分）（注）			—
特別償却準備金の取崩（当事業年度分）			—
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△46,153
当期純利益			140,843
自己株式の取得			△700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△42,010	△42,010	△42,010
事業年度中の変動額合計 (千円)	△42,010	△42,010	51,979
平成19年3月31日 残高 (千円)	243,243	243,243	6,133,669

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 4～12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,121,419千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,133,669千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(作業くず等処分益の会計処理の変更について) 作業くずの月次売却により生ずる「作業くず等処分益」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、従来、安定的に推移する傾向にあった銅相場の近年の異常な高騰に伴い作業くず売却の管理を強化することで、製品種類別の原価計算へ反映することが可能となったことによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、売上原価及び営業外収益は51,514千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(作業くず等処分益の会計処理の変更について) 作業くずの月次売却により生ずる「作業くず等処分益」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、従来、安定的に推移する傾向にあった銅相場の近年の異常な高騰に伴い作業くず売却の管理を強化することで、製品種類別の原価計算へ反映することが可能となったことによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、売上原価及び営業外収益は90,338千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,340,642千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>321,750千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>871,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>144,885千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,338,135千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>140,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定の長期借入金</td><td>230,192千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>425,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>796,102千円</td></tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の限度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機㈱</td> <td>47,360</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,360</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	321,750千円	土地	871,500千円	投資有価証券	144,885千円	計	1,338,135千円	短期借入金	140,000千円	一年以内返済		予定の長期借入金	230,192千円	長期借入金	425,910千円	計	796,102千円	保証先	金額 (千円)	内容	シルバー鋼機㈱	47,360	借入債務	計	47,360	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,393,509千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>300,856千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>871,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>131,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,304,136千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定の長期借入金</td><td>234,392千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>391,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>815,910千円</td></tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の限度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機㈱</td> <td>37,676</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,676</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	300,856千円	土地	871,500千円	投資有価証券	131,780千円	計	1,304,136千円	短期借入金	190,000千円	一年以内返済		予定の長期借入金	234,392千円	長期借入金	391,518千円	計	815,910千円	保証先	金額 (千円)	内容	シルバー鋼機㈱	37,676	借入債務	計	37,676	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,353,196千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>312,165千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>871,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>152,740千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,336,405千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>90,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定の長期借入金</td><td>209,492千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>333,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>633,206千円</td></tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の限度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機㈱</td> <td>42,518</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,518</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	312,165千円	土地	871,500千円	投資有価証券	152,740千円	計	1,336,405千円	短期借入金	90,000千円	一年以内返済		予定の長期借入金	209,492千円	長期借入金	333,714千円	計	633,206千円	保証先	金額 (千円)	内容	シルバー鋼機㈱	42,518	借入債務	計	42,518	—
建物	321,750千円																																																																																		
土地	871,500千円																																																																																		
投資有価証券	144,885千円																																																																																		
計	1,338,135千円																																																																																		
短期借入金	140,000千円																																																																																		
一年以内返済																																																																																			
予定の長期借入金	230,192千円																																																																																		
長期借入金	425,910千円																																																																																		
計	796,102千円																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																	
シルバー鋼機㈱	47,360	借入債務																																																																																	
計	47,360	—																																																																																	
建物	300,856千円																																																																																		
土地	871,500千円																																																																																		
投資有価証券	131,780千円																																																																																		
計	1,304,136千円																																																																																		
短期借入金	190,000千円																																																																																		
一年以内返済																																																																																			
予定の長期借入金	234,392千円																																																																																		
長期借入金	391,518千円																																																																																		
計	815,910千円																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																	
シルバー鋼機㈱	37,676	借入債務																																																																																	
計	37,676	—																																																																																	
建物	312,165千円																																																																																		
土地	871,500千円																																																																																		
投資有価証券	152,740千円																																																																																		
計	1,336,405千円																																																																																		
短期借入金	90,000千円																																																																																		
一年以内返済																																																																																			
予定の長期借入金	209,492千円																																																																																		
長期借入金	333,714千円																																																																																		
計	633,206千円																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																	
シルバー鋼機㈱	42,518	借入債務																																																																																	
計	42,518	—																																																																																	
<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 168,804千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 191,698千円</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 152,261千円</p>																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引          8,052千円 受取家賃          5,271千円 受取配当金        8,497千円 有価証券償還益    6,767千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引          7,932千円 受取家賃          4,684千円 受取配当金        6,097千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引          17,657千円 受取家賃          9,889千円 受取配当金        11,610千円 有価証券償還益    6,767千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          9,255千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          12,851千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          20,928千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益    49,098千円 投資有価証券売却益    4,216千円	※3 特別利益のうち主要なもの —————	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益    49,098千円 投資有価証券売却益    21,187千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損    2,908千円 投資有価証券評価損    5,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損    4,279千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損    8,244千円 投資有価証券評価損    5,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産    68,043千円 無形固定資産    2,851千円	5 減価償却実施額 有形固定資産    94,443千円 無形固定資産    2,851千円	5 減価償却実施額 有形固定資産    146,518千円 無形固定資産    5,702千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	564	0	—	564
合計	564	0	—	564

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	565	0	—	566
合計	565	0	—	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	564	1	—	565
合計	564	1	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>79,941</td> <td>37,849</td> <td>42,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,674</td> <td>1,092</td> <td>6,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,615</td> <td>38,942</td> <td>48,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	79,941	37,849	42,091	無形固定資産(ソフトウェア)	7,674	1,092	6,581	合計	87,615	38,942	48,673	1年内	18,328千円	1年超	30,344千円	合計	48,673千円	支払リース料	10,871千円	減価償却費相当額	10,871千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>104,563</td> <td>44,104</td> <td>60,458</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,674</td> <td>2,816</td> <td>4,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,237</td> <td>46,921</td> <td>65,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	104,563	44,104	60,458	無形固定資産(ソフトウェア)	7,674	2,816	4,857	合計	112,237	46,921	65,315	1年内	20,739千円	1年超	44,575千円	合計	65,315千円	支払リース料	9,737千円	減価償却費相当額	9,737千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>78,018</td> <td>38,238</td> <td>39,780</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,674</td> <td>1,954</td> <td>5,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,692</td> <td>40,193</td> <td>45,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,749千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	78,018	38,238	39,780	無形固定資産(ソフトウェア)	7,674	1,954	5,719	合計	85,692	40,193	45,499	1年内	17,269千円	1年超	28,230千円	合計	45,499千円	支払リース料	20,749千円	減価償却費相当額	20,749千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	79,941	37,849	42,091																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	7,674	1,092	6,581																																																																													
合計	87,615	38,942	48,673																																																																													
1年内	18,328千円																																																																															
1年超	30,344千円																																																																															
合計	48,673千円																																																																															
支払リース料	10,871千円																																																																															
減価償却費相当額	10,871千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	104,563	44,104	60,458																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	7,674	2,816	4,857																																																																													
合計	112,237	46,921	65,315																																																																													
1年内	20,739千円																																																																															
1年超	44,575千円																																																																															
合計	65,315千円																																																																															
支払リース料	9,737千円																																																																															
減価償却費相当額	9,737千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	78,018	38,238	39,780																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	7,674	1,954	5,719																																																																													
合計	85,692	40,193	45,499																																																																													
1年内	17,269千円																																																																															
1年超	28,230千円																																																																															
合計	45,499千円																																																																															
支払リース料	20,749千円																																																																															
減価償却費相当額	20,749千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前事業年度末(平成19年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

## 6. その他

該当事項はありません。